

# 日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

## 運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2019年1月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2019年1月21日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	—	895	
1期(2017年1月20日)	11,406	460	18.7	101.2	—	1.1	1,452	
2期(2017年7月20日)	11,644	560	7.0	102.8	—	0.3	1,772	
3期(2018年1月22日)	13,366	560	19.6	101.3	—	0.6	1,915	
4期(2018年7月20日)	11,617	560	△ 8.9	99.7	—	2.5	2,382	
5期(2019年1月21日)	10,319	260	△ 8.9	98.9	—	1.1	2,297	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注7) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注8) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2018年7月20日	11,617	—	99.7	—	2.5	2.5
7月末	11,685	0.6	96.1	—	2.4	2.4
8月末	11,580	△ 0.3	94.8	—	2.4	2.4
9月末	12,236	5.3	95.3	—	0.6	0.6
10月末	11,242	△ 3.2	98.2	—	0.3	0.3
11月末	11,199	△ 3.6	96.3	—	0.9	0.9
12月末	10,103	△13.0	98.0	—	1.1	1.1
(期 末)						
2019年1月21日	10,579	△ 8.9	98.9	—	1.1	1.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

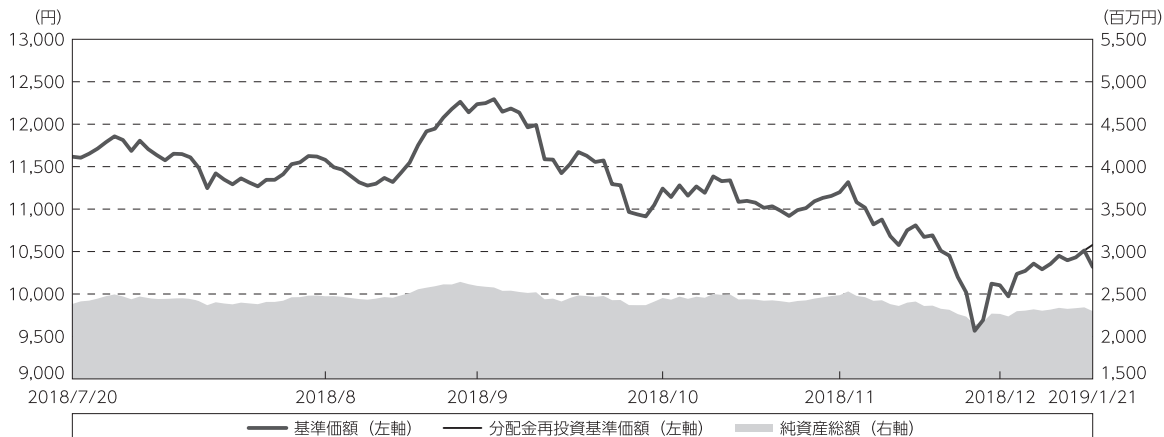
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

（2018年7月21日～2019年1月21日）

## 期中の基準価額等の推移



- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,319円となりました。期中に分配金260円（税込み）をお支払いしましたので期首比8.9%（信託報酬控除後）の下落となりました。

## （プラス要因）

- ・中国の金融緩和政策
- ・米国の金融政策が柔軟姿勢へ変化したこと

## （マイナス要因）

- ・世界景気の悪化懸念
- ・企業業績の鈍化懸念

## 投資環境

国内株式市場は期中盤にかけ上昇する局面がありましたが、後半は世界景気の鈍化懸念などから軟調に推移し、前期末比では下落しました。

当期中盤にかけては、米国の対中制裁関税の税率が軽微となったことでいったん悪材料出尽くしとの見方が強まり、一時日経平均株価は24,000円台に乗せる場面もありました。しかし、その後は、米国の長期金利上昇によるリスクオフや中国経済減速への警戒感が高まり、軟調に推移しました。2018年年末にかけては、米中貿易問題が激化したことや世界的な景気減速懸念、米国での政権運営の不透明感などが重荷となり、一時19,000円割れまで下落しました。2019年年明け以降は、中国の金融政策が緩和方向になったことやFRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策を柔軟に見直すことを示唆したことを好感し、20,700円程度まで回復しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

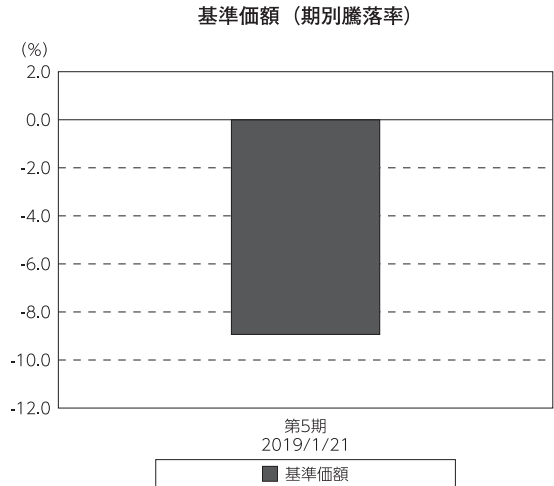
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、原油価格などの商品市況の下落から業績不振懸念が浮上した石油・石炭製品や日米の長期金利低下の影響を受ける銀行業のウェイトを引き下げました。一方で、世界景気鈍化懸念の高まりから株価の調整が進み、割安感が強まった機械や電気機器などの組入比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を考慮して1万口当たり260円（税込み）としました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2018年7月21日～ 2019年1月21日
当期分配金	260
(対基準価額比率)	2.458%
当期の収益	89
当期の収益以外	170
翌期繰越分配対象額	1,445

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

足元の国内株式市場は、世界景気の鈍化が懸念される一方で、米中貿易問題の進展や中国の景気対策への期待が高まっています。また、英国のEU（欧州連合）離脱の期日が迫っていることや今後発表される企業業績が不透明であることなどから、神経質な展開が続くと思われれます。ただし、英国のEUからの「合意なき離脱」が回避され、米中貿易交渉において一定の進展が見られれば、反発に転じる可能性もあります。

リスク要因としては、米中貿易交渉における米国側の態度硬化や米中協議の物別れ、米国の金融政策変更に伴う円高進行などが考えられます。

このような投資環境の下、市場の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0.569	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(31)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(31)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.140	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	(16)	(0.137)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	81	0.712	
期中の平均基準価額は、11,340円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株好配当マザーファンド	千口 372,957	千円 517,511	千口 316,885	千円 449,827

## ○株式売買比率

(2018年7月21日～2019年1月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,501,961千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,435,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月21日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株好配当マザーファンド	千口 1,778,370	千口 1,834,442	千円 2,371,383

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株好配当マザーファンド	千円 2,371,383	% 99.6
コール・ローン等、その他	8,866	0.4
投資信託財産総額	2,380,249	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年1月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,380,249,493
日本株好配当マザーファンド(評価額)	2,371,383,930
未収入金	8,865,563
(B) 負債	82,357,696
未払収益分配金	57,897,872
未払解約金	10,582,971
未払信託報酬	13,810,518
その他未払費用	66,335
(C) 純資産総額(A-B)	2,297,891,797
元本	2,226,841,235
次期繰越損益金	71,050,562
(D) 受益権総口数	2,226,841,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,319円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,051,155,914円、期中追加設定元本額は453,727,950円、期中一部解約元本額は278,042,629円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0319円です。

## ○損益の状況（2018年7月21日～2019年1月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△207,874,005
売買益	14,111,651
売買損	△221,985,656
(B) 信託報酬等	△13,876,853
(C) 当期損益金(A+B)	△221,750,858
(D) 前期繰越損益金	△93,406,675
(E) 追加信託差損益金	444,105,967
(配当等相当額)	(280,969,763)
(売買損益相当額)	(163,136,204)
(F) 計(C+D+E)	128,948,434
(G) 収益分配金	△57,897,872
次期繰越損益金(F+G)	71,050,562
追加信託差損益金	444,105,967
(配当等相当額)	(282,366,088)
(売買損益相当額)	(161,739,879)
分配準備積立金	39,508,847
繰越損益金	△412,564,252

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,964,009円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(282,366,088円)および分配準備積立金(77,442,710円)より分配対象収益は379,772,807円(1万口当たり1,705円)であり、うち57,897,872円(1万口当たり260円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	260円
----------------	------

## ○お知らせ

2018年7月21日から2019年1月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# 日本株好配当マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2019年1月21日）  
（2018年7月21日～2019年1月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばぎんアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	百万円 1,917
1期(2017年1月20日)	11,924	19.2	95.8	—	1.1	4,149
2期(2017年7月20日)	12,838	7.7	97.3	—	0.3	10,821
3期(2018年1月22日)	15,414	20.1	96.6	—	0.6	11,184
4期(2018年7月20日)	14,116	△ 8.4	94.6	—	2.4	16,014
5期(2019年1月21日)	12,927	△ 8.4	95.9	—	1.1	12,920

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2018年7月20日	14,116	—	94.6	—	2.4
7月末	14,205	0.6	95.8	—	2.4
8月末	14,091	△ 0.2	94.6	—	2.4
9月末	14,896	5.5	93.2	—	0.6
10月末	13,699	△ 3.0	97.8	—	0.3
11月末	13,661	△ 3.2	95.9	—	0.9
12月末	12,340	△ 12.6	97.5	—	1.1
(期末) 2019年1月21日	12,927	△ 8.4	95.9	—	1.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2018年7月21日～2019年1月21日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において12,927円となり、期首比では8.4%の下落となりました。

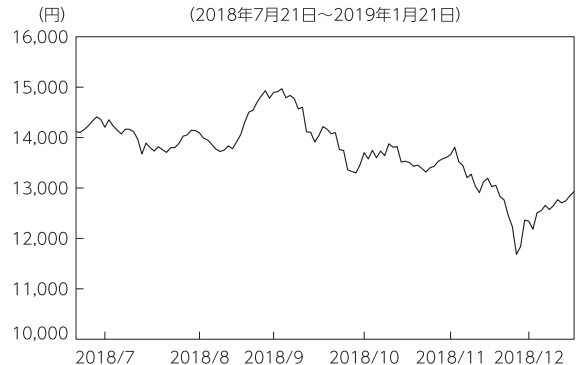
## (プラス要因)

- ・ 中国の金融緩和政策
- ・ 米国の金融政策が柔軟姿勢へ変化したこと

## (マイナス要因)

- ・ 世界景気の悪化懸念
- ・ 企業業績の鈍化懸念

【基準価額の推移】



## 投資環境

国内株式市場は期中盤にかけ上昇する局面がありましたが、後半は世界景気の鈍化懸念などから軟調に推移し、前期末比では下落しました。

当期中盤にかけては、米国の対中制裁関税の税率が軽微となったことでいったん悪材料出尽くしとの見方が強まり、一時日経平均株価は24,000円台に乗せる場面もありました。しかし、その後は、米国の長期金利上昇によるリスクオフや中国経済減速への警戒感が高まり、軟調に推移しました。2018年年末にかけては、米中貿易問題が激化したことや世界的な景気減速懸念、米国での政権運営の不透明感などが重荷となり、一時19,000円割れまで下落しました。2019年年明け以降は、中国の金融政策が緩和方向になったことやFRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策を柔軟に見直すことを示唆したことを好感し、20,700円程度まで回復しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

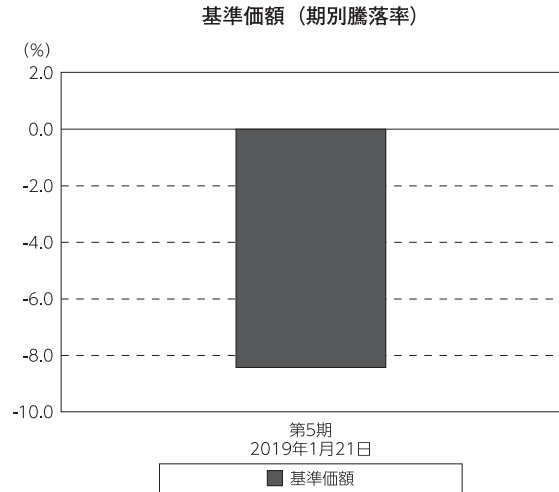
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、原油価格などの商品市況の下落から業績下振れ懸念が浮上した石油・石炭製品や日米の長期金利低下の影響を受ける銀行業のウェイトを引き下げました。一方で、世界景気鈍化懸念の高まりから株価の調整が進み、割安感が強まった機械や電気機器などの組入比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ○今後の運用方針

足元の国内株式市場は、世界景気の鈍化が懸念される一方で、米中貿易問題の進展や中国の景気対策への期待が高まっています。また、英国のEU（欧州連合）離脱の期日が迫っていることや今後発表される企業業績が不透明であることなどから、神経質な展開が続くと思われれます。ただし、英国のEUからの「合意なき離脱」が回避され、米中の貿易交渉において一定の進展が見られれば、反発に転じる可能性もあります。

リスク要因としては、米中貿易交渉における米国側の態度硬化や米中協議の物別れ、米国の金融政策変更に伴う円高進行などが考えられます。

このような投資環境の下、市場の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 19 (18) ( 0 )	% 0.136 (0.133) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	19	0.136	
期中の平均基準価額は、13,815円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,694 (△ 412)	千円 12,015,173 ( )	千株 7,873	千円 13,486,788

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MCUBS MidCity投資法人	—	—	1,260	108,614
	野村不動産マスターファンド投資法人	610	90,105	883	134,225
	投資法人みらい	335	60,472	233	44,106
	オリックス不動産投資法人	—	—	632	110,323
合計		945	150,577	3,008	397,269

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2018年7月21日～2019年1月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,501,961千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,435,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.3%)</b>			
国際石油開発帝石	39.6	35	36,400
<b>建設業 (3.7%)</b>			
コムシスホールディングス	29.7	24.3	68,720
大林組	—	70	72,940
大和ハウス工業	40.6	28.8	104,803
ライト工業	—	40.8	58,425
関電工	75.3	30.4	32,376
協和エクシオ	35	25.5	68,926
高砂熱学工業	43	30.7	55,505
<b>食料品 (4.3%)</b>			
明治ホールディングス	—	8.3	71,297
アサヒグループホールディングス	29	22.5	99,945
麒麟ホールディングス	58.5	45.8	115,301
日清オイリオグループ	23	16.3	52,812
不二製油グループ本社	26.4	—	—
味の素	—	40	76,440
日本たばこ産業	49.9	40.7	112,047
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>			
王子ホールディングス	—	98	60,956
<b>化学 (7.7%)</b>			
旭化成	51.9	51.7	59,765
クレハ	7.4	9.1	59,969
デンカ	20.7	20	69,200
信越化学工業	17.4	20.7	178,661
エア・ウォーター	47.3	41.6	75,171
日本触媒	11.2	—	—
カネカ	—	15.4	66,297
三井化学	31.9	35.9	96,463
三菱ケミカルホールディングス	117.4	128.9	118,291
住友ベークライト	76	—	—
花王	21.3	22.1	168,711
太陽ホールディングス	16	—	—
富士フイルムホールディングス	—	12.1	55,393

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>医薬品 (4.2%)</b>			
武田薬品工業	—	27	119,799
アステラス製薬	120.2	84.5	131,693
塩野義製薬	9.6	—	—
エーザイ	14.7	11.7	102,620
沢井製薬	—	12	69,000
第一三共	39.7	26.1	99,545
大塚ホールディングス	26.8	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>			
出光興産	14	—	—
JXTGホールディングス	208.5	155.1	94,068
<b>ゴム製品 (1.4%)</b>			
ブリヂストン	27.6	29.6	126,332
住友ゴム工業	—	29.2	41,989
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
AGC	23.3	—	—
太平洋セメント	—	22	79,200
アジアパイルホールディングス	81.6	69.9	42,009
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>			
新日鐵住金	—	42.7	85,912
ジェイ エフ イー ホールディングス	54.8	36	68,796
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
住友金属鉱山	21.8	—	—
住友電気工業	40.3	71.7	109,951
<b>機械 (5.3%)</b>			
アマダホールディングス	43.9	53.7	58,371
牧野フライス製作所	—	11.5	48,760
小松製作所	50.8	56.9	157,869
日立建機	—	26.5	73,246
クボタ	—	68	117,334
澁谷工業	—	14	51,730
ダイキン工業	14.8	—	—
ダイフク	—	13.5	71,145
アマノ	22	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	57.4	70.3	73,604
ジェイテクト	25.1	—	—
<b>電気機器 (12.7%)</b>			
ミネベアミツミ	46.6	32.1	53,189
日立製作所	266	45.3	157,417
三菱電機	113	77	104,258
富士電機	137	25.8	85,140
MC J	—	52.3	38,388
パナソニック	—	74.2	81,137
TDK	11	6.2	48,360
アズビル	21.5	32.2	69,648
堀場製作所	9.6	—	—
アドバンテスト	—	35	77,245
スタンレー電気	—	20	63,900
ファナック	—	5.3	98,447
ローム	10.9	16.1	113,505
新光電気工業	101	—	—
京セラ	19.3	25.5	152,005
太陽誘電	—	46	75,302
村田製作所	13.5	13.1	185,823
KOA	32	—	—
キヤノン	43.1	36	111,312
東京エレクトロン	5.4	3.9	56,608
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>			
デンソー	24	20.7	104,886
日産自動車	83.5	—	—
いすゞ自動車	—	57.6	92,736
トヨタ自動車	92.7	84.1	573,309
三菱自動車工業	50	—	—
アイシン精機	12	—	—
本田技研工業	71.1	75.9	246,143
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>			
関西電力	—	74.2	127,661
中国電力	76.3	—	—
沖縄電力	—	24	52,176
<b>陸運業 (4.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	15.6	12.6	126,315
西日本旅客鉄道	14.8	14.9	118,738

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	14.4	12.3	79,089
山九	13.7	12	63,600
センコーグループホールディングス	99.5	92	81,052
九州旅客鉄道	31.4	24.9	92,254
<b>空運業 (0.9%)</b>			
日本航空	40.1	28.5	111,891
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>			
NEC ネットエスアイ	—	29	69,310
T I S	12.8	—	—
コーエーテックモホールディングス	19.8	34.8	65,284
野村総合研究所	18.8	16.5	77,715
トレンドマイクロ	14.9	13	81,640
伊藤忠テクノソリューションズ	41	—	—
大塚商会	—	14	47,250
ネットワンシステムズ	45.8	—	—
日本ユニシス	42.7	20.7	53,923
日本電信電話	76.8	70.7	321,190
KDD I	89.2	55.3	148,839
ソフトバンク	—	78.7	112,934
NTT ドコモ	81	47.2	121,941
S C S K	—	16.7	72,979
NSD	22.2	21.2	47,021
<b>卸売業 (7.7%)</b>			
双日	266	216	89,640
コマダホールディングス	30	26	53,482
伊藤忠商事	78.2	101.6	202,793
丸紅	92	109	90,480
三井物産	88.9	70.7	127,189
住友商事	123	93.3	157,956
三菱商事	102.1	74.3	234,639
<b>小売業 (3.5%)</b>			
ローソン	—	6.6	44,154
エディオン	80	63.8	69,733
D C Mホールディングス	—	63	71,190
セブン&アイ・ホールディングス	42.2	30.4	142,849
スシローグローバルホールディングス	12.6	—	—
ユナイテッドアローズ	19	—	—
島忠	15.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	41.8	32	70,048
イオン	26.6	17.9	39,183
<b>銀行業 (7.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	639.2	526.2	305,932
りそなホールディングス	—	161	89,548
三井住友トラスト・ホールディングス	38.5	23.7	100,511
三井住友フィナンシャルグループ	97	61.5	243,232
ふくおかフィナンシャルグループ	182	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1,770.2	1,100.2	195,285
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	99	—	—
野村ホールディングス	82.9	—	—
松井証券	27	31.8	37,873
<b>保険業 (3.1%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	44.7	34.8	114,700
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.2	—	—
第一生命ホールディングス	41.9	30	53,430
東京海上ホールディングス	36.5	39.4	210,317
<b>その他金融業 (1.3%)</b>			
オリックス	112.8	96.3	164,769

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (2.4%)</b>			
ヒューリック	74.1	44.9	44,316
東急不動産ホールディングス	129.6	98	56,546
パーク24	37.5	—	—
三井不動産	—	48	127,176
エアリアルンク	—	50	66,500
サンフロンティア不動産	54.8	—	—
<b>サービス業 (5.3%)</b>			
学情	32	28.7	35,674
夢真ホールディングス	63.6	53.1	43,064
ユー・エス・エス	43.5	39.4	73,993
日本郵政	—	81	109,512
ベルシステム24ホールディングス	41.5	41.4	59,823
イテネンホールディングス	33.9	35.3	42,183
乃村工務社	39.6	25.8	69,634
セコム	12.3	10.6	97,816
丹青社	87.8	59.2	67,192
メイテック	—	13.4	63,248
合 計	株数・金額 8,574	6,982	12,384,991
	銘柄数<比率>	119	125 <95.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人	1,260	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	751	478	72,130	0.6
投資法人みらい	263	365	69,350	0.5
オリックス不動産投資法人	632	—	—	—
合 計	口数・金額 2,906	843	141,480	
	銘柄数<比率>	4	2	<1.1%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,384,991	93.7
投資証券	141,480	1.1
コール・ローン等、その他	695,327	5.2
投資信託財産総額	13,221,798	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,221,798,094
コール・ローン等	351,212,842
株式(評価額)	12,384,991,660
投資証券(評価額)	141,480,200
未収入金	321,680,942
未収配当金	22,432,450
(B) 負債	301,554,865
未払金	289,192,867
未払解約金	12,361,056
未払利息	942
(C) 純資産総額(A-B)	12,920,243,229
元本	9,994,936,222
次期繰越損益金	2,925,307,007
(D) 受益権総口数	9,994,936,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,927円

(注1) 当ファンドの期首元本額は11,345,563,069円、期中追加設定元本額は1,422,176,574円、期中一部解約元本額は2,772,803,421円です。

(注2) 2019年1月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 3,981,676,233円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 3,391,532,320円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 1,834,442,586円
- ・分散名人 787,285,083円

(注3) 1口当たり純資産額は1.2927円です。

## ○損益の状況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	214,618,787
受取配当金	214,589,372
その他収益金	189,302
支払利息	△ 159,887
(B) 有価証券売買損益	△1,289,903,967
売買益	407,111,087
売買損	△1,697,015,054
(C) 保管費用等	△ 743
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,075,285,923
(E) 前期繰越損益金	4,669,316,420
(F) 追加信託差損益金	503,994,452
(G) 解約差損益金	△1,172,717,942
(H) 計(D+E+F+G)	2,925,307,007
次期繰越損益金(H)	2,925,307,007

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

2018年7月21日から2019年1月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。